

その他

1 実地調査について

地方税法第353条及び第408条の規定により、資産税課職員が償却資産の評価等のために問い合わせや、実地調査を行うことがあります。調査を実施する場合は、あらかじめ連絡いたしますので、御協力をお願いいたします。なお、検査拒否にあたる場合には、地方税法第354条の規定により、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金を科されることがあります。

また、実地調査に伴う申告内容の修正や申告漏れ等が発覚した場合には、現年分だけではなく、資産を取得した翌年まで遡及することになります。※最大5年分（地方税法第17条の5第5項）

加えて、過年度分について追加課税となった場合は、通常の納期とは異なり、一括での納付となります。

2 注意事項

- 個人番号を記載した申告書を提出する場合は、番号法に定める本人確認が必要となります。マイナンバーカードまたは、番号及び身元確認書類の写しを添付してください。ただし、個人番号の記載や本人確認書類の添付がない場合でも、申告書は有効なものとして受け付けます。
- 申告書を郵送される方で、控えの返送を希望する場合、必ず返信用封筒に料金相当分の切手を貼付してください。
- 種類別明細書（提出用）の控えが必要な場合は、お手数ですがコピーをお取りください。
- 商号変更、事業所等の移転、廃業及び解散、個人事業主からの法人成り、相続による資産継承等については、年月日等を備考欄に記入してください。（例：令和○年○月○日 廃業）
- 今年度の申告後、過年度分の未申告又は申告漏れ等が発覚した場合、資産を取得した翌年まで遡及して申告が必要となります。（※最大5年分）

各申請様式、記入例及び償却資産の概要はつくば市のホームページからも御確認いただけます。

（下記QRコード又はアドレス参照）



<https://www.city.tsukuba.lg.jp/kurashi/zeikin/shisan/1001069.html>

つくば 償却資産

検索

償却資産の申告は、eLTAX 地方税ポータルシステムによる電子申告を推奨しています。



eLTAX 地方税ポータルシステムサイト
<https://www.eltax.lta.go.jp/>

エルタックス

検索

令和7年度

償却資産（固定資産税） 申告書記入例

提出期限 令和7年1月31日（金）

提出先 〒305-8555 茨城県つくば市研究学園一丁目1番地1
つくば市 財務部資産税課 償却資産係
電話 029-883-1111（代表）
内線 2720、2721

※市内各窓口センターでも御提出いただけます。

市税につきましては、平素より格別の御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、償却資産の申告の時期が近づいてまいりましたので、申告の手引により御案内させていただきます。

償却資産申告書の提出期限は令和7年1月31日（金）ですが、期限間近になりますと受付や問合せで窓口が混雑しますので、令和7年1月17日（金）までの提出に御協力ください。

前年中に資産の変更がなかった場合は、申告書「18 備考（添付書類等）の『1. 前年中資産の増減なし』」に○をつけて提出いただきますようお願いいたします。

 つくば市役所財務部資産税課

償却資産申告書の書き方

全員提出

1 償却資産申告書（償却資産課税台帳）の記入例

<住所・氏名>

郵便番号、住所、氏名は、昨年までの申告に基づいて印字しています。

●氏名のふりがな及び電話番号を記入してください。

※印字内容に変更がある場合、抹消線を引き、余白に正しい内容を記載してください。

◆この償却資産申告書（償却資産課税台帳）は全員提出してください。

◆前年度に取得した資産がある場合は、別途種別別明細書（増加資産・全資産用）を提出してください。
（記入例は次のページにあります。）

◆前年度に減少した資産がある場合は、別途種別別明細書（減少資産用）を提出してください。
（記入例は次の次のページにあります。）

◆すでに廃業・解散している場合も、備考欄の該当する番号に○を付けて提出してください。

令和 7 年 1 月 ○ 日		令和 7 年度		償却資産申告書（償却資産課税台帳）		※ 所 有 者 コ ー ド																	
						○○○○○○○○○																	
受付印	所	1 (ふりがな) 住 所	〒 305-8555										3 個人番号又は法人番号					8 短縮耐用年数の承認	有 ・ 無				
		(又は納税通知書送達先)	つくば市研究学園一丁目1番地1 (電話 029-883-1111)										4 事業種目(資本金等の額)	(百万円)				9 増加償却の届出	有 ・ 無				
有	者	2 (ふりがな) 氏 名	かぶしきがいしゃ ○○ ○○										5 事業開始年月	年 月				10 非課税該当資産	有 ・ 無				
		(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	株式会社 ○○○○ (屋号 △△カンパニー)										6 この申請に回答する者の係及び氏名	(電話)				11 課税標準の特例	有 ・ 無				
																7 税理士等の氏名	(電話)				12 特別償却又は圧縮記帳	有 ・ 無	
																				13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法		
																				14 青 色 申 告	有 ・ 無		
資産の種類		取 得 価 額												15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地		① つくば市研究学園一丁目1番地1 ② ③							
		前年前に取得したもの (イ)				前年中に減少したもの (ロ)				前年中に取得したもの (ハ)								計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)					
1 構 築 物		十億	百万	千	円	0	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円					
2 機 械 及 び 装 置					0																		
3 船 舶					0																		
4 航 空 機					0																		
5 車両及び運搬具					0																		
6 工具、器具及び備品		13	878	000											13	878	000						
7 合 計		13	878	000											13	878	000						
		資産の種類	評 価 額 (ホ)				※ 決 定 価 格 (ヘ)				※ 課 税 標 準 額 (ト)												
		1 構 築 物	十億	百万	千	円		十億	百万	千	円		十億	百万	千	円							
		2 機 械 及 び 装 置																					
		3 船 舶																					
		4 航 空 機																					
		5 車両及び運搬具																					
		6 工具、器具及び備品																					
		7 合 計																					

第二十六号様式
提出用

<市内における事業所等資産の所在地>

●所有者住所以外の場所に資産を保有している場合、
また複数の事業所等がある場合には、その所在地を
記入してください。

※複数の事業所等がある場合には、主たる事業所等の
番号を○で囲んでください。

<備考>

●該当する番号に○を付けて提出してください。

- 前年中資産の増減なし
➡前年中に保有資産に変更がなかった場合
- 前年中資産の増減あり(増加・減少)
➡前年中に資産に変更があった場合
- 該当する資産なし
➡償却資産を保有していない場合
- 全資産削除
➡今までの資産をすべて処分した場合
- 廃業・解散(年 月 日)
➡廃業・解散を行った年月日を記入してください
- 転出(年 月 日)
➡事業所が移転した年月日を記入してください
- その他
➡下記のような特記事項があれば記入してください
 - 所有者死亡による相続の場合
(○年○月○日 ○○○○死亡により相続)
 - 企業合併等による事業の継承
(○年○月○日 ○○○○より事業継承)
 - 法人成(個人から法人へ財産継承)する場合
(○年○月○日 ○○○○から資産継承)
 - 資産の売却・譲渡
(○年○月○日 ○○○○へ売却・譲渡)

<評価額(ホ)～課税標準額(ト)>
原則記入の必要はありません。ただし、電算処理により
全資産申告を行う場合は、課税標準額を記入してください。

該当する番号に○印をつけてください。

- 前年中資産の増減なし
- 前年中資産の増減あり(増加・減少)
- 該当する資産なし
- 全資産削除
- 廃業・解散(年 月 日)
- 転出(年 月 日)
- その他

2 種類別明細書（増加資産・全資産用）の記入例

該当者のみ提出

<資産の種類>

●資産の種類は、下記のうち、該当する番号を記入してください。

1. 構築物(建物附属設備)

2. 機械及び装置

3. 船舶

4. 航空機

5. 車両及び運搬機

6. 工具、器具及び備品

<取得年月>

●資産を取得した年月を記入してください。

なお、年号は下記の番号またはアルファベットを使用してください。

・昭和 → 3 または S

・平成 → 4 または H

・令和 → 5 または R

◆この種類別明細書（増加資産・全資産用）は該当者のみ提出してください。

◆資産の種類、資産の名称等、数量、取得年月、取得価額、耐用年数は必須記入項目です。

記入漏れがないように注意してください。

◆全資産で申告する場合は、前年度の申告から増加した資産が判別できるよう、増加事由を漏れなく記入してください。

◆行数が足りない場合は、お手数ですがコピーしてお使いください。

令和 7 年度

※所有者コード※

〇〇〇〇〇〇〇〇

種類別明細書（増加資産・全資産用）

所有者名

株式会社 〇〇〇〇

行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月		取 得 価 額 ^(イ)				耐 用 年 数	減 価 残 存 率 ^(ロ)	価 額 ^(ハ)		※課税標準の特例		※課税標準額		増 加 事 由	摘 要	
					年 号	年 月	十 億	百 万	千	円			十 億	百 万	千	円	率	コード			十 億
01	2		太陽光発電設備一式	1	5	06	05			10	000	000	1	7	0.					①・2 3・4 わがまち特例	
02	1		コンクリート舗装	1	5	06	04			5	000	000	1	5	0.					①・2 3・4	
03														0.						①・2 3・4	
04														0.						①・2 3・4	
05														0.						①・2 3・4	
06														0.						①・2 3・4	
07														0.						①・2 3・4	
08														0.						①・2 3・4	
09														0.						①・2 3・4	
10														0.						①・2 3・4	
11														0.						①・2 3・4	
12														0.						①・2 3・4	
13														0.						①・2 3・4	
14														0.						①・2 3・4	
15														0.						①・2 3・4	
16														0.						①・2 3・4	
17														0.						①・2 3・4	
18														0.						①・2 3・4	
小 計																					

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のい ずれかに○印を付けてください。

<摘要>

●下記の資産に該当する場合のみ記入してください。

①課税標準の適用を受ける資産がある場合

(適用となる条項・特例事由の記入)

②短縮耐用年数を適用している資産がある場合

(短縮耐用年数を適用している旨の記入)

③増加償却を行っている資産がある場合

(増加償却資産である旨の記入)

④その他その資産の評価に必要な事項がある場合

(事由の詳細及びその旨を記入)

<増加事由>

●前年度の申告から資産が増加した場合、下記のうち該当する番号に○を記入してください。

1. 新品取得

2. 中古品取得

3. 移動による受け入れ

4. その他

3 種類別明細書（減少資産用）の記入例

該当者のみ提出

〈抹消コード〉
同封の種類別明細書（増加資産・全資産用）の左部にある資産コードを必ず記入してください。

- ◆この種類別明細書（減少資産用）は該当者のみ提出してください。
- ◆減少資産の申告は、同封の種類別明細書（増加資産・全資産用）に抹消線を引き提出することもできます。その場合は、減少事由を摘要欄に記入して下さい。
- ◆行数が足りない場合は、お手数ですがコピーしてお使いください。

令和 7 年度										種 類 別 明 細 書 (減 少 資 産 用)				
※ 所 有 者 コ ー ド										※				
〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇														
行 番 号	資 産 の 種 類	抹 消 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額						
					年	月	日	十 億	百 万	千	円			
01	1	00009	コンクリート舗装	1	4	2	1	4		4	909	800		
02	1	00011	パーテーション	1	4	2	1	4			899	850		
03	5	00005	フォークリフト	1	4	2	1	4		1	665	300		
04	6	00090	パソコン	2	4	2	1	4			601	650		
05	2	00100	自動梱包機	1	4	2	6	4		3	000	000		
06														
07														
08														
09														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
小 計										11	076	600		

所 有 者 名									
株式会社 〇〇〇〇									
耐 用 年 数	申 告 年 度	減少の事由及び区分				摘 要			
		1 3	2 4	3 5	4 6	1 2	2 3	3 4	4 5
15	22	1	2	3	4	1	2		
15	22	1	2	3	4	1	2		R6.8牛久支店へ移動
4	22	1	2	3	4	1	2		(株)〇〇リースへ売却
6	22	1	2	3	4	1	2		3台のうち2台を廃棄
10	27	1	2	3	4	1	2		故障
		1	2	3	4	1	2		
		1	2	3	4	1	2		
		1	2	3	4	1	2		
		1	2	3	4	1	2		
		1	2	3	4	1	2		
		1	2	3	4	1	2		
		1	2	3	4	1	2		
		1	2	3	4	1	2		
		1	2	3	4	1	2		
		1	2	3	4	1	2		
		1	2	3	4	1	2		
		1	2	3	4	1	2		
		1	2	3	4	1	2		
		1	2	3	4	1	2		

第二十六号様式別表二（提出用）

〈摘要〉
減少した事由について、具体的に記入してください。
①売却の場合
売却先の名称等
②滅失の場合
滅失の理由等
③移動の場合
移動資産の受け入れ先所在地等
④その他
一部減少の場合などは、その内容